

令和5年度 第3回
全国健康保険協会岐阜支部評議会

第3期保健事業実施計画 (データヘルス計画) 案について

■ データヘルス計画とは

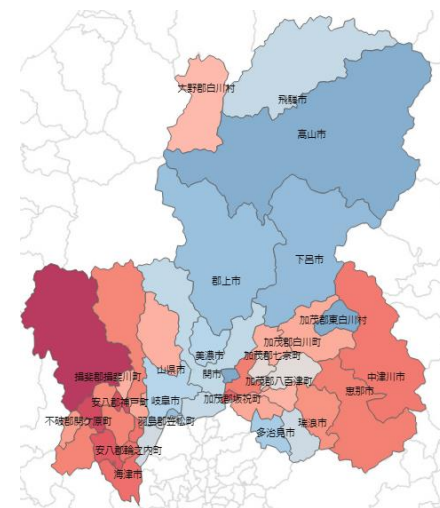
協会けんぽが保有している加入者の健診結果や医療費などのデータを分析し、各支部毎の特徴や健康課題を把握したうえで重点的に取り組む健康づくり事業のこと。
第3期は令和6年度から令和11年度の6年間取り組む。

血圧リスク保有率が高い 令和4年度 46.9%(11万4901人)

地域別:西濃・東濃地域が高い。

業種別:道路貨物運送業、飲食料品以外の小売業、化学工業・同類事業、
機械器具製造業、金属工業が高い。

血圧のリスク保有率の地域差指数-1



■ 岐阜支部の目標

① 令和11年度の目標

被保険者・被扶養者の血圧リスク保有率2%減

令和4年度 46.9%(11万4901人) → 令和11年度 44.9%(11万2603人)

※令和4年度の血圧リスク保有者数に基づいて試算

年度	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
目標	46.7%	46.4%	46.0%	45.6%	45.2%	44.9%

② 10年以上経過後の目標

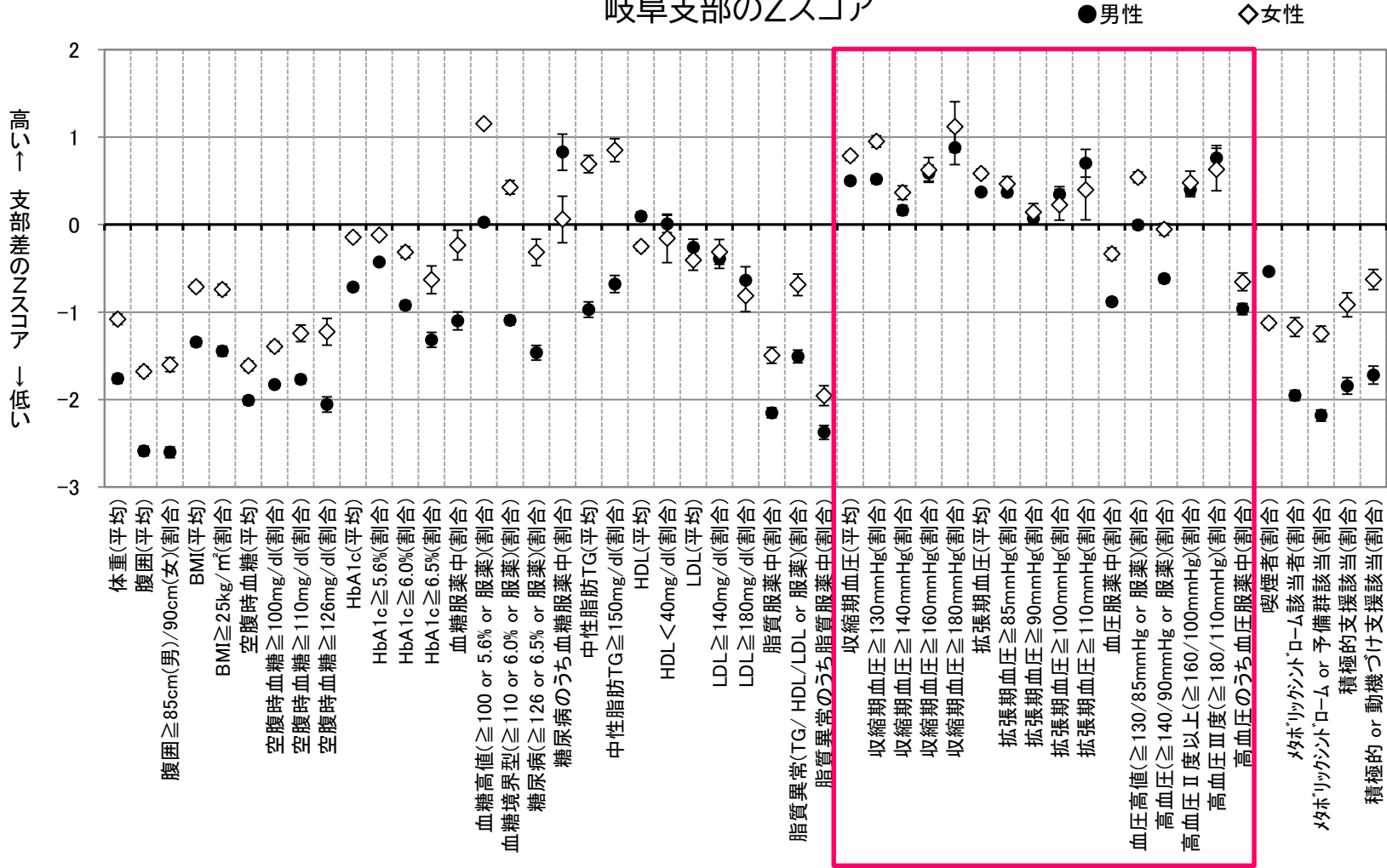
循環器系の疾患の入院外受診率を全国平均以下にする。

(令和4年度は全国平均を上回っている。)

血圧に関して全国平均より高い項目が多いため、対策を行う必要がある。

※Zスコアとは被保険者の健診結果データを支部別に比較ができるため、自支部の立ち位置が確認できる。
全国平均を0としているため、0より高い場合は全国平均より悪い数値、0より低い場合は全国平均より良い数値となっている。

岐阜支部のZスコア



目標達成に向けた取り組み（健診）

取組	健診実施率(本人・家族)が低い西濃地域における健診実施率の改善
----	---------------------------------

取組の目的 及び具体策	<p>西濃地域は本人・家族の健診実施率(令和4年度 65.0%(支部全体 66.6%))が低く、かつ血圧リスク該当者割合(令和4年度 49.3%)と高いため、以下の取り組みを行い、実施率向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 実施率の低い事業所を特定し、個別に文書送付及び訪問勧奨を行う。 ② 健診機関が少ないエリアにおいて集団健診を広報するなど、エリア全体で実施拡大を図る。 ③ 健診機関と連携し、生活習慣病予防健診の実施勧奨をする。定期健診の場合は生活習慣病予防健診への切り替えを行う。
----------------	--

実施年度 (期間)	令和6年度	～	令和8年度				
評価指標	西濃地域における健診実施率(本人・家族)						
目標値	令和8年度 67.5% (令和4年度 65.0%)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		66.5%	67.0%	67.5%	/	/	/

取組	血圧リスク該当者割合が高い西濃地域の家族に対する特定健診の受診勧奨
----	-----------------------------------

取組の目的 及び具体策	<p>西濃地域は家族の特定健診受診率が低く(令和4年度 28.2%(支部全体 31.1%))かつ、血圧リスク該当者割合が高い(令和4年度 43.6%(支部全体 41.7%))ため、以下の取り組みを行い実施拡大を図る。</p> <p>① 市町村と連携し、特定健診と同時にごん検診を実施する。 ② 健診機関と連携した集団健診を実施する(有料オプションの付加)。</p>
----------------	--

実施年度 (期間)	令和6年度 ~ 令和8年度						
評価指標	西濃地域における特定健診受診率(家族)						
目標値	令和8年度 35.0% (令和4年度 28.2%)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		32.1%	33.5%	35.0%	/	/	/

取組	道路貨物運送業における特定保健指導の推進
-----------	----------------------

取組の目的 及び具体策	<p>「道路貨物運送業」の特徴として、「血圧リスク該当者」、「特定保健指導対象者が多い」、「喫煙習慣あり」、「運動習慣なし」、「就寝前の2時間以内に夕食あり」、「朝食を抜く習慣あり」、「睡眠で休養十分ではない」の者の割合が高いため、以下の取り組みを行い、特定保健指導の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 特定保健指導の推進に向けて、関係団体(中部運輸局、トラック協会等)との連携を図る。 ② 幹部職員による関係団体・大規模事業所へ訪問勧奨を行う。 ③ 健診機関に対し、健診当日に初回面談が実施できる体制(巡回健診車での人員・場所等)確保の働きかけを行う。 ④ 道路貨物運送業の事業所に対し、健診当日の初回面談(分割)実施を推進する。
------------------------	--

実施年度 (期間)	令和6年度	～						令和11年度
評価指標	道路貨物運送業における特定保健指導の実施率							
目標値	令和11年度 15.0% (令和4年度 6.0%)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
		6.5%	7.0%	7.5%	10.0%	12.0%	15.0%	

目標達成に向けた取り組み（保健指導）

取組	東濃地域の血圧リスク保有率に着目した特定保健指導の実施
----	-----------------------------

取組の目的 及び具体策	<p>岐阜支部の血圧リスク該当者割合は47.6%(令和4年度)と全国平均より高くなっているが、その中で東濃地域は50.2%(令和4年度)で特に高い。また、「食習慣として食塩摂取量が多い」、「運動習慣要改善者の割合が高い」、「睡眠で休息が取れていない者の割合が高い」など血圧リスクに結びつく生活習慣がある。そのため、以下の取り組みにより、特定保健指導の実施拡大を図り、血圧リスク保有率の減少を目指す。</p> <p>① 東濃地域における特定保健指導の委託健診機関の実施率拡大を推進する。 ② 委託健診機関に対して研修会等を実施し、認識の共有・血圧リスク者へ効果的な特定保健指導ができるように支援を行う。</p>
----------------	--

実施年度 (期間)	令和6年度 ~ 令和11年度						
評価指標	東濃地域の血圧リスク該当者割合						
目標値	令和11年度 47.6% (令和4年度 50.2%)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		49.9%	49.5%	49.0%	48.5%	48.0%	47.6%

目標達成に向けた取り組み（重症化予防）

取組	二次勧奨対象者の割合の減少
----	---------------

取組の目的 及び具体策	<p>岐阜支部の血压リスク該当者割合は47.6%(令和4年度)と全国平均より高い。循環器疾患の予防には、動脈硬化予防が重要であることから、血压を含む複数リスクを低減させる必要がある。そのため、二次勧奨対象者を減少させることで、血压をはじめとするリスク低減を図る。</p> <p>※二次勧奨対象者とは、 <基準該当① 次の項目のうち、1つ以上該当するもの> 血压180/110mmHg 以上、血糖空腹時血糖160mg/dl以上、HbA1c8.4%以上 <基準該当② 次の項目のうち、2つ以上該当するもの> 血压160/100mmHg 以上、空腹時血糖126mg/dl以上、HbA1c6.5%以上、脂質LDLコレステロール180mg/dl以上</p> <p>① 対象者の受診行動を後押しする訴求力のある勧奨文書(岐阜県と共同で作成)と受診できる医療機関の一覧を送付し、受診勧奨を行う。 ② 対象者が健康診断を受診した健診機関から電話で受診勧奨を行う。 ③ 協力健診機関以外での受診分については、協会けんぽ等の保健師から電話で受診勧奨を行う。</p>
----------------	--

実施年度 (期間)	令和6年度 ~ 令和8年度						
評価指標	二次勧奨対象者の割合						
目標値	令和8年度 16.0% (令和5年4月~12月 20.3%)	R6 19.0%	R7 17.5%	R8 16.0%	R9	R10	R11

目標達成に向けた取り組み（コラボヘルス）

取組	「運動習慣の定着」または「メンタルヘルス対策」に取り組む宣言事業所の拡大
----	--------------------------------------

取組の目的 及び具体策	<p>健康宣言の健康づくり取組項目のうち、「運動習慣の定着」「メンタルヘルス対策」のいずれかを選択する新規の健康宣言事業所を年度ごとに150件ずつ増加させることを目指す。</p> <p>① 岐阜支部は令和4年度の運動習慣要改善者の割合が、全国で男性44位、女性35位。また睡眠で休養が取れていない者の割合が、全国で男性43位、女性36位。睡眠不足はメンタルヘルス不調が契機となっている可能性がある。運動習慣改善及びメンタルヘルス対策に向けた取り組みを県内に広く普及するため、広報誌やメルマガ及びホームページ等を活用し情報提供を行う。</p> <p>② 運動習慣の改善は県と、メンタルヘルス対策は産業保健総合支援センターと連携して取り組みを行う。</p>
----------------	--

実施年度 (期間)	令和6年度 ~ 令和11年度						
評価指標	「運動習慣の定着」または「メンタルヘルス対策」を選択した新規の宣言事業所数						
目標値	令和11年度 900件	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		150件	300件	450件	600件	750件	900件